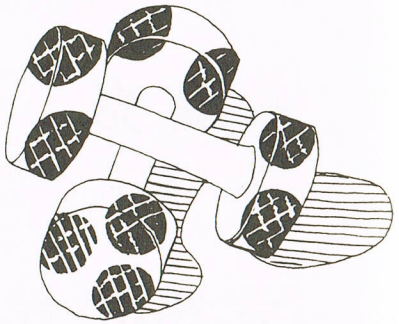
インターチェンジ・交差点

急がれるロービジョン・ケアサービスシステムの普及

吉野由美子
よしの・ゆみこ
視覚障害リハビリテーション協会長



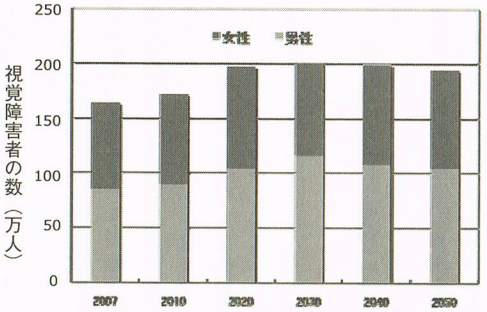
施設から

今まで「見えにくい（ロービジョンという）」障害があるために日常生活に困っている方たちの存在が、その「見えにくさ」があまりにも多様なために、一般にほとんど知られていないということ、知られていないからこそ、子育ての分野においても、教育の分野でも、介護を含めた社会福祉の分野でも、ロービジョンのある人に対する適切な対応がなされておらず、そこから様々な問題が生じているということを書いてきました。ここでは、そのロービジョン者（見えないことで日常生活に困っている人）が、今わが国にどのぐらいいると推計されているのか、どんな対策を取るべきなのかを書くことで、この連載をまとめたいと考えます。

二〇一一（平成二十三）年度に厚生労働省が行った「身体障害者実態調査」の結果によると、わが国の視覚障害者数は、三一万六千人と推計されています。ここでいう視覚障害者数とは、法律上身体障害者手帳を取得できる程度の見えない・見えにくい状態にある方の数です。その内、約一割が全盲者（視覚からの情報を利用できない）、九割がロービジョン者（見えにくいが視覚からの情報を利用できる）といわれています。すなわち約二八万五千人がロービジョン者というわけです。

しかし、わが国の手帳取得の基準は非常に厳しくて、実際には、この五倍以上の方たちが、見えにくいことで日常生活に支障をきたしているという研究結果を、二〇〇九年に日本眼科医会の研究チームが出しています。[注]

それによると、わが国には、約一六四万人の視覚障害者がおり、その内の約一四五万人がロービジョン者だということです。また、その研究によると、高齢化社会が急速に進むなかで、二〇三〇年には、わが国の視覚障害者は二百万人に達するという将来予測を立てています（図参照）。ロービジョン者が現在一五〇万人近く存在し、これからその数が増え続けることを考えるなら、ロービジョン者が安心して暮らせる社会の実現は急務となります。



○高齢化社会を反映して2030年まで増加
○その後は総人口の減少により漸減

図　視覚障害者数の推移・将来予想（日本眼科医会研究班資料より）

ところで、ロービジョン者に対するケア（サービス）とは、どのようなことかというと、それは眼科から始まります。生涯を通して、私たちは目に異常を感じたとき、まず眼科を訪れるからです。眼科においては、原因の特定を行い、精密な検査によって屈折異常や視野の状態を確認し、その人の見え方に適した視覚補助具を処方し、使い方のトレーニングを行います。これらのことを行っている病院は徐々に増えており、日本眼科医会のホームページで、そのリストを確認することができます（http://www.gankaikai.or.jp/）。

これらの医療的なケアだけでは充分に「見えにくさ」による問題を解決できない場合は、福祉や教育サイドの専門機関と連携を取って、その方の生涯にわたるケアが行われるべきなのです。また、社会環境の改善も重要で、ロービジョン者に見えやすい標識の普及、明るさやコントラストに配慮した環境づくりなど、広範囲の対策が必要です。

紙幅の都合で、ロービジョンケアについての詳しい記述がここではできませんが、今私たちに求められていることは、「見えにくいこと」で生活に困っている方がこんなに多くいるということを意識して、その方と真正面から向き合って、ケアを行ってくれる眼科や専門施設に繋ぐことです。周りに見えにくいと思われる方がいたら、是非ご本人や家族を励まして、眼科や、専門機関を訪ねてみてください。

視覚からの情報を、ほんのわずかでも入手しやすくなることは、年齢を問わず、その方の人生を豊かなものにします。様々な領域でケアの質向上に日々努力しておられる皆さん、ロービジョン（見えにくさ）に対しても関心をもってくださるよう重ねてお願いいたします。

注「報道用資料『視覚障害がもたらす社会損失額八・八兆円』」社団法人日本眼科医会。http://www.gankaikai.or.jp/info/20091115_socialcost.pdf